



平成 29 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 神鋼鋼線工業株式会社
代表者名 取締役社長 藤 井 晃 二
(コード番号 5660 東証第 2 部)
問合せ先 取締役総務本部長兼同総務部長兼
企画部長
吉 田 裕 彦
(TEL 06-6411-1051)

(訂正) 「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 29 年 2 月 8 日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び平成 29 年 3 月期第 3 四半期決算発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 24 年 5 月 10 日付「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)小南 孝教
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務本部長 (氏名)藤森 直樹 TEL 06(6411)1051
 兼総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,778	△0.7	1,632	△9.7	1,432	△10.6	609	91.3
23年3月期	28,983	△7.7	1,807	△23.5	1,602	△25.1	318	△69.1

(注) 包括利益 24年3月期 790百万円(76.0%) 23年3月期 449百万円(△66.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.69	—	4.0	3.4	5.7
23年3月期	6.11	—	2.1	3.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △13百万円 23年3月期 △43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	42,467	18,783	36.4	296.65
23年3月期	41,461	18,319	36.4	289.60

(参考) 自己資本 24年3月期 15,452百万円 23年3月期 15,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	83	△1,011	199	5,848
23年3月期	1,340	△610	△1,190	6,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	81.8	1.7
24年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	42.8	1.7
25年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		32.6	

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	14,470	3.6	490	△14.8	440	△7.3	220	2.8	4.22
通 期	31,270	8.7	1,600	△1.2	1,510	5.9	800	46.9	15.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期	58,698,864株	23年3月期	58,698,864株
24年3月期	6,607,510株	23年3月期	6,594,840株
24年3月期	52,097,148株	23年3月期	52,119,934株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,081	△0.9	1,167	△11.2	932	△22.4	415	56.6
23年3月期	22,288	△3.4	1,314	△20.6	1,201	△19.6	265	△73.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	7	.97	—	—
23年3月期	5	.08	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
24年3月期	34,438		15,259		44.3		292	.93
23年3月期	33,678		15,090		44.8		289	.61

(参考) 自己資本

24年3月期 15,259百万円

23年3月期 15,090百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	11,040	3.0	290	4.1	180	3.9	3	.45
通期	24,180	9.5	1,000	8.0	620	76.8	11	.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3 1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 参考	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞、欧州債務危機に伴う海外景気の下振れ懸念、長期化する円高やデフレ状況による国内製造業・輸出関連企業の業績悪化、タイの洪水の影響等により厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では、震災からの復旧・復興等に向けた計4回の補正予算が成立しましたものの、総じて低調に推移し、また民間需要分野では、自動車分野など一部に回復の動きがありましたが、円高の進行などもあって足踏み状態が続き、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況に対しまして、当社グループは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図るとともに、収益改善活動や新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力の強化を図ってまいりました。

その結果、当期における当社の連結業績は、一部の民需関連分野向けで持ち直しの動きがあったものの、公共投資関連など全体としては需要環境が厳しく、売上高は 28,778 百万円と前期に比べ 0.7% の減収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ 1,632 百万円(前期比 9.7% 減少)、1,432 百万円(前期比 10.6% 減少)となりました。また法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産等の一部取崩しを含めた法人税等及び少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は、609 百万円(前期比 91.3% 増加)となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

(PC関連製品)

公共投資関連需要では、公共事業当初予算は前年度を下回りましたが、震災復興特別会計等を含めると前年比増加となりました。しかしながら、予算入札及び執行遅れにより、需要は前期比減少となり売上数量も減少しました。建築市場では、回復基調であるマンション及び倉庫需要は工程遅延等の影響を一部受けましたが、ほぼ前期並みに推移しました。更に、東京スカイツリー等のプロジェクト物件が今期の販売となり、民需全般では、前期に比べ増加しました。

このような状況に対しまして、高機能、高付加価値製品を用いた技術提案営業を一層強化してシェアアップに努めました結果、全体として販売数量は前期比増加となりましたが、売上金額は前期並みとなりました。

(ばね・特殊線関連製品)

主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、震災の影響により落ち込み、サプライチェーンの早期復旧により6月以降は回復基調となったものの、その後のタイ洪水の影響を受けて、前期に比べ販売数量・売上金額とも減少しました。

またOA関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線も、震災の影響を受けた後、国内・輸出とも回復傾向となりましたが、タイ洪水の影響もあり、前期に比べ販売数量・売上金額とも減少しました。

ステンレス鋼線につきましても、主力の建築関連向けが海外材との競争の影響等により回復傾向には至らず、また自動車関連も震災やタイ洪水の影響を受けて、引き続き厳しい状況で推移しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は 13,940 百万円と前期に比べ 3.8% 減少となり、営業利益は 668 百万円と前期に比べ 31.7% 減少となりました。

<鋼索関連事業>

国内総需要は、主要分野である土木建築、機械、造船・船舶、流通問屋向けなどの分野の需要低迷、汎用品の円高影響による輸入品へのシフトにより前期と同様の低水準となりました。

国内向けについては、需要の低迷から前期に比べ販売数量は減少しましたものの、売上金額は前期比若干増となりました。また輸出につきましても、円高の影響等により販売数量、売上金額とも減少となり、全体では前期に比べ販売数量は減少、売上金額は前期比微減となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は 12,482 百万円と前期に比べ 0.1% 減少となり、営業利益

は 715 百万円と前期に比べ 7.6%減少となりました。

<エンジニアリング関連事業>

主力製品である吊構造用ケーブルにつきましては、橋梁向けは前期に比べ売上減となりましたものの、建築向けで民需分野が好調に推移したことから、全体では売上増となりました。また、落橋防止ケーブルは、前期に比べ売上減となりましたが、道路騒音防止関連製品は売上増となりました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は、2,294 百万円と前期に比べ 19.1%増加となり、営業利益は 203 百万円と前期に比べ大幅な増加（前期は 8 百万円）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高は 61 百万円と前期に比べ 2.9%減少となり、営業利益は 45 百万円と前期に比べ 1.3%減少となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、震災復興関連の予算執行などの政策効果による景気の持ち直しが期待されるものの、一方では海外景気の下振れ懸念、電力供給の制約やデフレの影響などから先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要が復興需要の本格化によってこれまでの減少傾向から増加に転じることが期待されるものの、民間需要は新興国での現地調達化の加速、円高の進展に伴う輸出競争力の低下並びに国内市場での輸入品へのシフトによる需要の低迷の継続など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループとしましては、事業基盤をさらに強化し、いかなる環境変化にも耐えられる「強い会社」の実現に向けて一層の体質強化に取り組んでまいります。具体的には、国内市場での確実な需要の取り込みによる最大販売量の確保やグローバル展開の推進による新興国需要の取り込みを図るとともに、さらに事業基盤の根幹であるものづくりの強化に向けた対応として、企業の生産活動の基本である 3 S (整理・整頓・清掃) の徹底、品質の向上などによる現場力の強化を図ってまいります。また引き続き収益改善プロジェクトや新生産プロジェクトなどを推進し、コスト競争力を強化することにより、安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高 31,270 百万円、経常利益 1,510 百万円、当期純利益 800 百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は 5,848 百万円と前連結会計年度末に比べ 726 百万円（11%）の減少となりました。

当連結会計年度におけるそれぞれのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、83 百万円の収入となり、前年同期に比べ 1,257 百万円の減少となりました。これは主として、売上債権が増加したことによるものです。

② 資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、1,011 百万円の支出となり、前年同期に比べ 400 百万円の支出の増加となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、199 百万円の収入となり、前年同期に比べ 1,389 百万円の支出の減少となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	42.5%	33.0%	35.2%	<u>36.4%</u>	<u>36.4%</u>
時価ベースの自己資本比率	26.7%	17.5%	19.4%	<u>18.7%</u>	<u>18.5%</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	23.4年	13.5年	4.6年	10.3年	<u>171.3年</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0倍	4.9倍	14.8倍	6.3倍	0.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえ、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えすべく、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は先にお支払いいたしました中間配当金2円とあわせて、1株につき年5円となります。

なお、次期の配当につきましても、基本方針に則り1株につき5円の年間配当を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼線製品総合メーカーとして、常にお客様や社会にご満足いただける製品・サービスを提供することを企業理念の根幹としております。そのため、品質第一ならびに技術開発力・コスト競争力を高め、急激な社会の変化に対応できるよう経営体質の強化をさらに推進し、グループ全体としての企業価値の向上を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、一層の体質強化を行い、事業基盤をさらに強化し、いかなる環境変化にも耐えられる「強い会社」の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

当社グループが対処すべき課題としては、「営業力の強化」、「現場力の強化」、「開発力の強化」及び「コスト競争力の強化」であります。

当社グループとしては、国内市場での確実な需要の取り込みによる最大販売量の確保とグローバル展開による成長市場である新興国の需要の取り込みを図っていくとともに、一方では事業基盤の根幹であるものづくり力の強化、事業支援のための製品・技術開発の推進、安定的な収益基盤の構築に向けたコスト競争力の強化を推し進めてまいります。

これらの諸施策を当社グループ全体が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,576	5,849
受取手形及び売掛金	9,314	10,533
商品及び製品	3,631	3,900
仕掛品	2,006	2,260
原材料及び貯蔵品	1,592	1,606
繰延税金資産	361	324
その他	363	533
貸倒引当金	△277	△169
流動資産合計	23,569	24,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,649	4,406
機械装置及び運搬具（純額）	4,373	4,335
工具、器具及び備品（純額）	189	162
土地	6,056	6,051
リース資産（純額）	47	40
建設仮勘定	110	199
有形固定資産合計	15,427	15,195
無形固定資産		
ソフトウェア	89	230
特許権	9	9
電話加入権	3	3
リース資産	5	4
無形固定資産合計	108	247
投資その他の資産		
投資有価証券	364	486
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,195	918
その他	1,014	1,001
貸倒引当金	△219	△221
投資その他の資産合計	2,355	2,185
固定資産合計	17,892	17,628
資産合計	41,461	42,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,092	3,118
短期借入金	6,244	8,015
リース債務	19	19
未払費用	1,291	1,364
未払法人税等	395	434
未払事業所税	46	46
賞与引当金	547	531
環境対策引当金	—	43
設備関係支払手形	76	33
その他	272	428
流動負債合計	11,986	14,036
固定負債		
長期借入金	7,509	6,284
リース債務	33	24
退職給付引当金	2,185	2,189
役員退職慰労引当金	43	49
環境対策引当金	70	8
繰延税金負債	558	489
負ののれん	154	92
その他	600	509
固定負債合計	11,154	9,647
負債合計	23,141	23,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	1,985	2,333
自己株式	△1,350	△1,351
株主資本合計	15,052	15,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	53
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益累計額合計	36	53
少数株主持分	3,230	3,331
純資産合計	18,319	18,783
負債純資産合計	41,461	42,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	28,983	28,778
売上原価	22,622	22,774
売上総利益	6,361	6,003
販売費及び一般管理費		
運搬費	975	941
給料及び手当	1,519	1,523
研究開発費	268	221
旅費及び交通費	203	205
その他	1,587	1,478
販売費及び一般管理費合計	4,554	4,341
営業利益	1,807	1,632
営業外収益		
受取利息	52	51
受取配当金	9	10
負ののれん償却額	61	61
固定資産賃貸料	47	49
貸倒引当金戻入額	0	—
還付消費税等	35	—
その他	6	16
営業外収益合計	212	190
営業外費用		
支払利息	201	173
出向者負担金	13	8
固定資産廃棄損	34	86
支払補償費	39	24
持分法による投資損失	43	13
その他	85	83
営業外費用合計	417	390
経常利益	1,602	1,432
特別損失		
貸倒引当金繰入額	183	—
減損損失	92	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
特別損失合計	280	—
税金等調整前当期純利益	1,322	1,432
法人税、住民税及び事業税	537	416
法人税等調整額	338	241
法人税等合計	875	658
少数株主損益調整前当期純利益	446	774
少数株主利益	127	165
当期純利益	318	609

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	446	774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	16
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益合計	2	16
包括利益	449	790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	321	625
少数株主に係る包括利益	127	165

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,062	8,062
資本剰余金		
当期首残高	6,354	6,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,354	6,354
利益剰余金		
当期首残高	1,927	1,985
当期変動額		
剰余金の配当	△260	△260
当期純利益	318	609
当期変動額合計	57	348
当期末残高	1,985	2,333
自己株式		
当期首残高	△1,346	△1,350
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△1,350	△1,351
株主資本合計		
当期首残高	14,998	15,052
当期変動額		
剰余金の配当	△260	△260
当期純利益	318	609
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	54	347
当期末残高	15,052	15,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	16
当期変動額合計	3	16
当期末残高	36	53
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	16
当期変動額合計	3	16
当期末残高	36	53
少数株主持分		
当期首残高	3,232	3,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	101
当期変動額合計	△2	101
当期末残高	3,230	3,331
純資産合計		
当期首残高	18,265	18,319
当期変動額		
剰余金の配当	△260	△260
当期純利益	318	609
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	117
当期変動額合計	54	464
当期末残高	18,319	18,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,322	1,432
減価償却費	902	946
のれん償却額	△61	△61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△81	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	222	△108
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△32	△19
受取利息及び受取配当金	△61	△62
支払利息	201	173
持分法による投資損益 (△は益)	43	13
固定資産廃棄損	34	86
たな卸資産評価損	△46	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	557	△1,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△580	△584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△368	26
未払費用の増減額 (△は減少)	18	69
その他	△91	4
小計	1,960	735
利息及び配当金の受取額	70	62
利息の支払額	△212	△169
法人税等の還付額	31	24
法人税等の支払額	△509	△569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340	83
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△115
有形固定資産の取得による支出	△562	△677
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	△23	△183
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△29	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610	△1,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,990	17,605
短期借入金の返済による支出	△24,990	△17,605
長期借入れによる収入	3,500	1,500
長期借入金の返済による支出	△4,279	△954
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△259	△259
少数株主への配当金の支払額	△130	△64
その他	△17	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	199
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△460	△726
現金及び現金同等物の期首残高	7,035	6,575
現金及び現金同等物の期末残高	6,575	5,848

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 23 日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9 社

第 1 四半期連結会計期間より、新たに設立した蒂賽克鋼索商務諮詢（上海）有限公司を連結の範囲に含めております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蒂賽克鋼索商務諮詢（上海）有限公司の決算日は 12 月 31 日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注3)
	特殊鋼 線関連 事業	鋼索関 連事業	エンジ ニアリ ング関 連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,497	12,495	1,927	28,920	63	28,983	—	28,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	800	206	2	1,009	—	1,009	△1,009	—
計	15,297	12,702	1,930	29,930	63	29,993	△1,009	28,983
セグメント利益	978	773	8	1,761	45	1,807	—	1,807
セグメント資産	13,574	16,175	2,632	32,381	122	32,503	<u>8,957</u>	<u>41,461</u>
その他の項目								
減価償却費	506	324	63	895	7	902	—	902
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	326	285	20	633	0	633	—	633

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額8,957百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,957百万円であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

	報告セグメント				その他 (注 1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	特殊鋼 線関連 事業	鋼索関 連事業	エンジ アリン グ関 連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	<u>13,940</u>	12,482	2,294	<u>28,717</u>	61	<u>28,778</u>	—	<u>28,778</u>
セグメント間の内部売 上高又は振替高	923	200	3	1,127	—	1,127	△1,127	—
計	<u>14,863</u>	12,682	2,297	<u>29,844</u>	61	<u>29,905</u>	△1,127	<u>28,778</u>
セグメント利益	<u>668</u>	715	<u>203</u>	<u>1,586</u>	45	<u>1,632</u>	—	<u>1,632</u>
セグメント資産	<u>14,889</u>	<u>16,661</u>	<u>2,724</u>	<u>34,276</u>	115	<u>34,391</u>	<u>8,076</u>	<u>42,467</u>
その他の項目								
減価償却費	525	375	38	939	7	946	—	946
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	<u>572</u>	320	34	<u>927</u>	0	<u>927</u>	—	<u>927</u>

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額 8,076 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 8,076 百万円であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>289円60銭</u>	1株当たり純資産額	<u>296円65銭</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>6円11銭</u>	1株当たり当期純利益金額	<u>11円69銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がない ため記載して いません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がない ため記載して いません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月日 至 平成23年3月3日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月日 至 平成24年3月3日)
当期純利益(百万円)	<u>318</u>	<u>609</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>318</u>	<u>609</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,119	52,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考

平成24年3月期決算及び平成25年3月期予想

1. 業績の概要

(連結)

(単位:百万円)

	H23年3月期 A	H24年3月期 B	H25年3月期予想 C		対前期比増減	
			第2四半期累計	B-A	C-B	
売上高	28,983	28,778	31,270	14,470	△205	2,491
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	14,497	13,940	14,918	7,062	△557	977
2. 鋼索関連事業	12,495	12,482	13,102	6,314	△13	619
3. エンジニアリング関連事業	1,927	2,294	3,189	1,063	367	894
4. その他	63	61	61	31	△1	0
営業利益	1,807	1,632	1,600	490	△174	△32
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	978	668	627	236	△310	△41
2. 鋼索関連事業	773	715	545	185	△58	△170
3. エンジニアリング関連事業	8	203	382	46	194	178
4. その他	45	45	46	23	△0	0
経常利益	1,602	1,432	1,510	440	△170	77
当期純利益	318	609	800	220	290	190
1株当たり当期純利益(円)	6.11	11.69	15.35	4.22	△5.58	3.66

(単独)

売上高	22,288	22,081	24,180	11,040	△206	2,098
経常利益	1,201	932	1,000	290	△269	67
当期純利益	265	415	620	180	150	204
1株当たり当期純利益(円)	5.08	7.97	11.90	3.45	2.89	3.93

2. 設備投資・減価償却費

(連結)

(単位:百万円)

	H23年3月期 A	H24年3月期 B	H25年3月期 予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
設備投資	633	927	753	293	△174
減価償却費	902	946	954	43	7

3. 連結キャッシュ・フロー

(連結)

(単位:百万円)

	H23年3月期 A	H24年3月期 B	H25年3月期 予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
1. 営業キャッシュ・フロー	1,340	83	707	△1,257	623
2. 投資キャッシュ・フロー	△610	△1,011	△1,187	△400	△175
3. 財務キャッシュ・フロー	△1,190	199	△1,253	1,389	△1,452
現金・現金同等物期末残高	6,575	5,848	4,115	△726	△1,733

4. 有利子負債・金融収支

(連結)

(単位:百万円)

	H23年3月期 A	H24年3月期 B	H25年3月期 予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
有利子負債残高	13,753	14,299	13,374	546	△925
金融収支	△139	△111	△103	28	8

(訂正前)



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)小南 孝教
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務本部長 (氏名)藤森 直樹 TEL 06(6411)1051
 兼総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,769	△0.7	1,620	△10.3	1,426	△11.0	544	△11.4
23年3月期	28,983	△7.7	1,807	△23.5	1,602	△25.1	614	△40.4

(注) 包括利益 24年3月期 726百万円(△2.5%) 23年3月期 745百万円(△44.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.45	—	3.5	3.4	5.6
23年3月期	11.78	—	4.0	3.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △13百万円 23年3月期 △43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	42,685	19,021	36.8	301.20
23年3月期	41,754	18,621	36.9	295.40

(参考) 自己資本 24年3月期 15,690百万円 23年3月期 15,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	81	△1,009	199	5,848
23年3月期	1,340	△610	△1,190	6,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	42.4	1.7
24年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	47.8	1.7
25年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		32.6	

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	14,470	3.6	490	△14.8	440	△7.3	220	2.8	4	.22
通 期	31,270	8.7	1,600	△1.2	1,510	5.9	800	46.9	15	.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期	58,698,864株	23年3月期	58,698,864株
24年3月期	6,607,510株	23年3月期	6,594,840株
24年3月期	52,097,148株	23年3月期	52,119,934株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,072	△1.0	1,155	△12.1	926	△22.9	350	△37.5
23年3月期	22,288	△3.4	1,314	△20.6	1,201	△19.6	561	△43.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.73	—
23年3月期	10.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	34,659		15,490		44.7		297.38	
23年3月期	33,974		15,386		45.3		295.29	

(参考) 自己資本

24年3月期 15,490百万円

23年3月期 15,386百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,040	3.0	290	4.1	180	3.9	3.45	
通期	24,180	9.5	1,000	8.0	620	76.8	11.90	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3 1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 参考	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞、欧州債務危機に伴う海外景気の下振れ懸念、長期化する円高やデフレ状況による国内製造業・輸出関連企業の業績悪化、タイの洪水の影響等により厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では、震災からの復旧・復興等に向けた計4回の補正予算が成立しましたものの、総じて低調に推移し、また民間需要分野では、自動車分野など一部に回復の動きがありましたが、円高の進行などもあって足踏み状態が続き、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況に対しまして、当社グループは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図るとともに、収益改善活動や新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力の強化を図ってまいりました。

その結果、当期における当社の連結業績は、一部の民需関連分野向けで持ち直しの動きがあったものの、公共投資関連など全体としては需要環境が厳しく、売上高は 28,769 百万円と前期に比べ 0.7% の減収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ 1,620 百万円(前期比 10.3% 減少)、1,426 百万円(前期比 11.0% 減少)となりました。また法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産等の一部取崩しを含めた法人税等及び少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は、544 百万円(前期比 11.4% 減少)となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

(PC関連製品)

公共投資関連需要では、公共事業当初予算は前年度を下回りましたが、震災復興特別会計等を含めると前年比増加となりました。しかしながら、予算入札及び執行遅れにより、需要は前期比減少となり売上数量も減少しました。建築市場では、回復基調であるマンション及び倉庫需要は工程遅延等の影響を一部受けましたが、ほぼ前期並みに推移しました。更に、東京スカイツリー等のプロジェクト物件が今期の販売となり、民需全般では、前期に比べ増加しました。

このような状況に対しまして、高機能、高付加価値製品を用いた技術提案営業を一層強化してシェアアップに努めました結果、全体として販売数量は前期比増加となりましたが、売上金額は前期並みとなりました。

(ばね・特殊線関連製品)

主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、震災の影響により落ち込み、サプライチェーンの早期復旧により6月以降は回復基調となったものの、その後のタイ洪水の影響を受けて、前期に比べ販売数量・売上金額とも減少しました。

またOA関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線も、震災の影響を受けた後、国内・輸出とも回復傾向となりましたが、タイ洪水の影響もあり、前期に比べ販売数量・売上金額とも減少しました。

ステンレス鋼線につきましても、主力の建築関連向けが海外材との競争の影響等により回復傾向には至らず、また自動車関連も震災やタイ洪水の影響を受けて、引き続き厳しい状況で推移しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は 13,931 百万円と前期に比べ 3.9% 減少となり、営業利益は 657 百万円と前期に比べ 32.8% 減少となりました。

<鋼索関連事業>

国内総需要は、主要分野である土木建築、機械、造船・船舶、流通問屋向けなどの分野の需要低迷、汎用品の円高影響による輸入品へのシフトにより前期と同様の低水準となりました。

国内向けについては、需要の低迷から前期に比べ販売数量は減少しましたものの、売上金額は前期比若干増となりました。また輸出につきましても、円高の影響等により販売数量、売上金額とも減少となり、全体では前期に比べ販売数量は減少、売上金額は前期比微減となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は 12,482 百万円と前期に比べ 0.1% 減少となり、営業利益

は 715 百万円と前期に比べ 7.6%減少となりました。

<エンジニアリング関連事業>

主力製品である吊構造用ケーブルにつきましては、橋梁向けは前期に比べ売上減となりましたものの、建築向けで民需分野が好調に推移したことから、全体では売上増となりました。また、落橋防止ケーブルは、前期に比べ売上減となりましたが、道路騒音防止関連製品は売上増となりました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は、2,294 百万円と前期に比べ 19.1%増加となり、営業利益は 202 百万円と前期に比べ大幅な増加（前期は 8 百万円）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高は 61 百万円と前期に比べ 2.9%減少となり、営業利益は 45 百万円と前期に比べ 1.3%減少となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、震災復興関連の予算執行などの政策効果による景気の持ち直しが期待されるものの、一方では海外景気の下振れ懸念、電力供給の制約やデフレの影響などから先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要が復興需要の本格化によってこれまでの減少傾向から増加に転じることが期待されるものの、民間需要は新興国での現地調達化の加速、円高の進展に伴う輸出競争力の低下並びに国内市場での輸入品へのシフトによる需要の低迷の継続など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループとしましては、事業基盤をさらに強化し、いかなる環境変化にも耐えられる「強い会社」の実現に向けて一層の体質強化に取り組んでまいります。具体的には、国内市場での確実な需要の取り込みによる最大販売量の確保やグローバル展開の推進による新興国需要の取り込みを図るとともに、さらに事業基盤の根幹であるものづくりの強化に向けた対応として、企業の生産活動の基本である 3S（整理・整頓・清掃）の徹底、品質の向上などによる現場力の強化を図ってまいります。また引き続き収益改善プロジェクトや新生産プロジェクトなどを推進し、コスト競争力を強化することにより、安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高 31,270 百万円、経常利益 1,510 百万円、当期純利益 800 百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は 5,848 百万円と前連結会計年度末に比べ 726 百万円（11%）の減少となりました。

当連結会計年度におけるそれぞれのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、81 百万円の収入となり、前年同期に比べ 1,259 百万円の減少となりました。これは主として、売上債権が増加したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、1,009 百万円の支出となり、前年同期に比べ 398 百万円の支出の増加となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、199 百万円の収入となり、前年同期に比べ 1,389 百万円の支出の減少となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	42.5%	33.0%	35.2%	<u>36.9%</u>	<u>36.8%</u>
時価ベースの自己資本比率	26.7%	17.5%	19.4%	<u>18.6%</u>	<u>18.4%</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	23.4年	13.5年	4.6年	10.3年	<u>175.6年</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0倍	4.9倍	14.8倍	6.3倍	0.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえ、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えすべく、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は先にお支払いいたしました中間配当金2円とあわせて、1株につき年5円となります。

なお、次期の配当につきましても、基本方針に則り1株につき5円の年間配当を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼線製品総合メーカーとして、常にお客様や社会にご満足いただける製品・サービスを提供することを企業理念の根幹としております。そのため、品質第一ならびに技術開発力・コスト競争力を高め、急激な社会の変化に対応できるよう経営体質の強化をさらに推進し、グループ全体としての企業価値の向上を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、一層の体質強化を行い、事業基盤をさらに強化し、いかなる環境変化にも耐えられる「強い会社」の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

当社グループが対処すべき課題としては、「営業力の強化」、「現場力の強化」、「開発力の強化」及び「コスト競争力の強化」であります。

当社グループとしては、国内市場での確実な需要の取り込みによる最大販売量の確保とグローバル展開による成長市場である新興国の需要の取り込みを図っていくとともに、一方では事業基盤の根幹であるものづくり力の強化、事業支援のための製品・技術開発の推進、安定的な収益基盤の構築に向けたコスト競争力の強化を推し進めてまいります。

これらの諸施策を当社グループ全体が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,576	5,849
受取手形及び売掛金	9,314	10,524
商品及び製品	3,631	3,900
仕掛品	2,006	2,259
原材料及び貯蔵品	1,592	1,606
繰延税金資産	361	324
その他	363	394
貸倒引当金	△277	△169
流動資産合計	23,569	24,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,649	4,404
機械装置及び運搬具（純額）	4,373	4,335
工具、器具及び備品（純額）	189	162
土地	6,056	6,051
リース資産（純額）	47	40
建設仮勘定	110	199
有形固定資産合計	15,427	15,193
無形固定資産		
ソフトウェア	89	230
特許権	9	9
電話加入権	3	3
リース資産	5	4
無形固定資産合計	108	247
投資その他の資産		
投資有価証券	364	486
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,488	1,287
その他	1,014	1,001
貸倒引当金	△219	△221
投資その他の資産合計	2,648	2,555
固定資産合計	18,184	17,996
資産合計	41,754	42,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,092	3,118
短期借入金	6,244	8,015
リース債務	19	19
未払費用	1,291	1,364
未払法人税等	395	430
未払事業所税	46	46
賞与引当金	547	531
環境対策引当金	—	43
設備関係支払手形	76	33
その他	272	422
流動負債合計	11,986	14,026
固定負債		
長期借入金	7,509	6,284
リース債務	33	24
退職給付引当金	2,185	2,189
役員退職慰労引当金	34	40
環境対策引当金	70	8
繰延税金負債	558	489
負ののれん	154	92
その他	600	509
固定負債合計	11,145	9,638
負債合計	23,132	23,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,287	2,571
自己株式	△1,350	△1,351
株主資本合計	15,354	15,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	53
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益累計額合計	36	53
少数株主持分	3,230	3,331
純資産合計	18,621	19,021
負債純資産合計	41,754	42,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	28,983	28,769
売上原価	22,622	22,775
売上総利益	6,361	5,993
販売費及び一般管理費		
運搬費	975	941
給料及び手当	1,519	1,523
研究開発費	268	221
旅費及び交通費	203	205
その他	1,587	1,480
販売費及び一般管理費合計	4,554	4,373
営業利益	1,807	1,620
営業外収益		
受取利息	52	51
受取配当金	9	10
負ののれん償却額	61	61
固定資産賃貸料	47	49
貸倒引当金戻入額	0	0
還付消費税等	35	—
その他	6	16
営業外収益合計	212	190
営業外費用		
支払利息	201	173
出向者負担金	13	8
固定資産廃棄損	34	86
支払補償費	39	24
持分法による投資損失	43	13
その他	85	77
営業外費用合計	417	384
経常利益	1,602	1,426
特別損失		
貸倒引当金繰入額	183	—
減損損失	92	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
特別損失合計	280	—
税金等調整前当期純利益	1,322	1,426
法人税、住民税及び事業税	537	551
法人税等調整額	42	164
法人税等合計	579	716
少数株主損益調整前当期純利益	742	709
少数株主利益	127	165
当期純利益	614	544

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	742	709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	16
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益合計	2	16
包括利益	745	726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	617	560
少数株主に係る包括利益	127	165

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,062	8,062
資本剰余金		
当期首残高	6,354	6,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,354	6,354
利益剰余金		
当期首残高	1,933	2,287
当期変動額		
剰余金の配当	△260	△260
当期純利益	614	544
当期変動額合計	353	284
当期末残高	2,287	2,571
自己株式		
当期首残高	△1,346	△1,350
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△1,350	△1,351
株主資本合計		
当期首残高	15,004	15,354
当期変動額		
剰余金の配当	△260	△260
当期純利益	614	544
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	350	282
当期末残高	15,354	15,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	16
当期変動額合計	3	16
当期末残高	36	53
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	16
当期変動額合計	3	16
当期末残高	36	53
少数株主持分		
当期首残高	3,232	3,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	101
当期変動額合計	△2	101
当期末残高	3,230	3,331
純資産合計		
当期首残高	18,271	18,621
当期変動額		
剰余金の配当	△260	△260
当期純利益	614	544
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	117
当期変動額合計	350	399
当期末残高	18,621	19,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,322	1,426
減価償却費	902	946
のれん償却額	△61	△61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△81	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	222	△108
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△32	△19
受取利息及び受取配当金	△61	△62
支払利息	201	173
持分法による投資損益 (△は益)	43	13
固定資産廃棄損	34	86
たな卸資産評価損	△46	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	557	△1,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△580	△583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△368	26
未払費用の増減額 (△は減少)	18	69
その他	△91	△2
小計	1,960	733
利息及び配当金の受取額	70	62
利息の支払額	△212	△169
法人税等の還付額	31	24
法人税等の支払額	△509	△569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△115
有形固定資産の取得による支出	△562	△675
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	△23	△183
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△29	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610	△1,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,990	17,605
短期借入金の返済による支出	△24,990	△17,605
長期借入れによる収入	3,500	1,500
長期借入金の返済による支出	△4,279	△954
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△259	△259
少数株主への配当金の支払額	△130	△64
その他	△17	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	199
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△460	△726
現金及び現金同等物の期首残高	7,035	6,575
現金及び現金同等物の期末残高	6,575	5,848

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 23 日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9 社

第 1 四半期連結会計期間より、新たに設立した蒂賽克鋼索商務諮詢（上海）有限公司を連結の範囲に含めております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蒂賽克鋼索商務諮詢（上海）有限公司の決算日は 12 月 31 日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注3)
	特殊鋼 線関連 事業	鋼索関 連事業	エンジ ニアリ ング関 連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,497	12,495	1,927	28,920	63	28,983	—	28,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	800	206	2	1,009	—	1,009	△1,009	—
計	15,297	12,702	1,930	29,930	63	29,993	△1,009	28,983
セグメント利益	978	773	8	1,761	45	1,807	—	1,807
セグメント資産	13,574	16,175	2,632	32,381	122	32,503	<u>9,250</u>	<u>41,754</u>
その他の項目								
減価償却費	506	324	63	895	7	902	—	902
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	326	285	20	633	0	633	—	633

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額 9,250 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 9,250 百万円であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

	報告セグメント				その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	連結財務 諸表計上 額 (注 3)
	特殊鋼 線関連 事業	鋼索関 連事業	エンジ ニアリ ング関 連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	<u>13,931</u>	12,482	2,294	<u>28,708</u>	61	<u>28,769</u>	—	<u>28,769</u>
セグメント間の内部売 上高又は振替高	923	200	3	1,127	—	1,127	△1,127	—
計	<u>14,854</u>	12,682	2,297	<u>29,835</u>	61	<u>29,896</u>	△1,127	<u>28,769</u>
セグメント利益	<u>657</u>	715	<u>202</u>	<u>1,574</u>	45	<u>1,620</u>	—	<u>1,620</u>
セグメント資産	<u>14,877</u>	<u>16,660</u>	<u>2,723</u>	<u>34,262</u>	115	<u>34,377</u>	<u>8,308</u>	<u>42,685</u>
その他の項目								
減価償却費	525	375	38	939	7	946	—	946
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	<u>570</u>	320	34	<u>925</u>	0	<u>925</u>	—	<u>925</u>

(注 1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注 2) セグメント資産の調整額 8,308 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 8,308 百万円であります。

(注 3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	<u>295</u> 円 <u>40</u> 銭	1 株当たり純資産額	<u>301</u> 円 <u>20</u> 銭
1 株当たり当期純利益金額	<u>11</u> 円 <u>78</u> 銭	1 株当たり当期純利益金額	<u>10</u> 円 <u>45</u> 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	潜在株式がない ため記載してい ません。	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	潜在株式がない ため記載してい ません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
当期純利益(百万円)	<u>614</u>	<u>544</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>614</u>	<u>544</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,119	52,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考

平成24年3月期決算及び平成25年3月期予想

1. 業績の概要

(連結)

(単位:百万円)

	H23年3月期	H24年3月期	H25年3月期予想 C		対前期比増減	
	A	B		第2四半期累計	B-A	C-B
売上高	28,983	28,769	31,270	14,470	△214	2,500
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	14,497	13,931	14,918	7,062	△566	986
2. 鋼索関連事業	12,495	12,482	13,102	6,314	△13	619
3. エンジニアリング関連事業	1,927	2,294	3,189	1,063	367	894
4. その他	63	61	61	31	△1	0
営業利益	1,807	1,620	1,600	490	△186	△20
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	978	657	627	236	△321	△30
2. 鋼索関連事業	773	715	545	185	△58	△170
3. エンジニアリング関連事業	8	202	382	46	193	179
4. その他	45	45	46	23	△0	0
経常利益	1,602	1,426	1,510	440	△176	83
当期純利益	614	544	800	220	△69	255
1株当たり当期純利益(円)	11.78	10.45	15.35	4.22	△1.33	4.90

(単独)

売上高	22,288	22,072	24,180	11,040	△215	2,107
経常利益	1,201	926	1,000	290	△275	73
当期純利益	561	350	620	180	△210	269
1株当たり当期純利益(円)	10.76	6.73	11.90	3.45	△4.03	5.17

2. 設備投資・減価償却費

(連結)

(単位:百万円)

	H23年3月期	H24年3月期	H25年3月期	対前期比増減	
	A	B	予想 C	B-A	C-B
設備投資	633	925	753	291	△172
減価償却費	902	946	954	43	7

3. 連結キャッシュ・フロー

(連結)

(単位:百万円)

	H23年3月期	H24年3月期	H25年3月期	対前期比増減	
	A	B	予想 C	B-A	C-B
1. 営業キャッシュ・フロー	1,340	81	707	△1,259	625
2. 投資キャッシュ・フロー	△610	△1,009	△1,187	△398	△177
3. 財務キャッシュ・フロー	△1,190	199	△1,253	1,389	△1,452
現金・現金同等物期末残高	6,575	5,848	4,115	△726	△1,733

4. 有利子負債・金融収支

(連結)

(単位:百万円)

	H23年3月期	H24年3月期	H25年3月期	対前期比増減	
	A	B	予想 C	B-A	C-B
有利子負債残高	13,753	14,299	13,374	546	△925
金融収支	△139	△111	△103	28	8